

2005年9月2日
日本銀行盛岡事務所

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、依然として横這い圏内から脱するまでには至っていない。

すなわち、最終需要の動向をみると、個人消費では、雇用・所得環境に渉々しい改善がみられない中、項目別にはばらつきはあるものの、大型小売店の売上等を中心として弱めの動きが続いている。また、住宅投資は、横這い圏内で推移しており、公共投資は減少傾向が続いている。

この間、生産面では、IT関連分野での調整を伴いつつ、基調としては横這い圏内の動きが続いているが、完成車メーカーでの生産体制変更に伴う一時的要因等もあって、足もとやや弱含みとなっている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、家電販売に一部持ち直しの動きもみられるが、大型小売店では主力の衣料品等を中心に売上げの低迷が続いているほか、乗用車販売や旅行取扱高も伸び悩んでおり、全体としてみれば弱めの動きが続いている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、「クールビズ」効果による紳士関連商品の押上げ効果がピークアウトしたほか、婦人衣料品の不振が続いており、ウェイトの高いファミリー層の消費抑制姿勢が続く中で、全体としてはなお回復感に乏しい低調な地合いが続いている。

この間、今夏の中元商戦の動きをみても、消費者が購入点数を絞り込むなど慎重な姿勢にあったことから、前年を下回って終息した。

(家電量販店売上高)

オリンピック特需や猛暑の前年には届かないものの、引き続きデジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）や高機能白物家電（洗濯機、電子レンジ等）の好調な販売が続いている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、普通車の減少に加え、小型車では新車投入効果が後退していることもあり、全体としては今一つ盛り上がりにかける動きとなっている。

(旅行取扱高、観光)

旅行取扱高は、海外旅行がアジア、ハワイ等を中心に持ち直しの傾向にあるものの、国内旅行は弱めで推移している。

この間、県内の観光地の入込み状況をみると、大河ドラマ「義経」の集客効果から、平泉を中心とする地域で観光客が大幅に増加している。一方、東北五大夏祭りの一つである「盛岡さんさ踊り」の今夏の入込み状況は、曜日構成の要因もあって、県外観光客を中心に前年をやや下回った模様。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、基調的には横這い圏内で推移している。内訳をみると、持家が低調に推移する一方、貸家の堅調が続いている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小を背景として減少傾向にある。

3. 生産動向

生産面では、基調としては横這い圏内ながら、足もとの動きとしては一時的な要因もあってやや弱含みとなっている。すなわち、自動車部品、設備関連等では高水準の生産を継続している一方、電気機械等 IT 関連分野では横這い圏内に止まり、完成車においては生産体制変更等もあって足もと一時的に減少している。また、建設関連では低水準の生産が続いている。

(電気機械)

半導体・電子部品は、製品や出荷先により濃淡を伴いつつ調整が進展しているが、全体としてみると横這い圏内で推移しており、浮揚感に乏しい動きとなっている。

(輸送用機械)

完成車は、国内向け新型車種の投入効果一巡に加え、能力増強のための生

産体制変更等の事情から、足もと一時的に減少している。

自動車部品では、海外需要が好調であることから、高操業を続けている。

(設備関連)

工作機械では、自動車部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けており、一部に先行き生産能力の引き上げを目論む先もみられる。

(消費関連業種<紙・パ、精密機械>)

紙・パ(段ボール原紙)は、菓子類や飲料品向け需要の好調から、堅調に推移している。精密機械(時計部品)は、輸出市場における海外メーカーとの競合から、生産を抑制する傾向にある。

(その他)

鉄鋼は、国内自動車メーカー向け出荷(線材)の好調から高水準の生産を継続している。一方、合板、セメントやコンクリート二次製品など多くの建設関連品目では、一部に中越地震の災害復興需要がみられるものの、全体としては、公共投資の減少等を背景として生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、7月の有効求人倍率が、前月改善のあと再び低下するなど一進一退の状況が続いており、回復傾向にある全国平均と比べ格差の大きい状態が続いている。

また、所得面をみると、夏季賞与については下げ止まりの兆しも窺われるものの、所定外労働時間が製造業で減少しているほか、パート化の進展など企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、雇用所得は全体として捗々しい改善をみていない。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

預金は、個人預金がなお底堅い動きにあるものの、投資信託等預かり資産へのシフトから伸び率が低下傾向にあるほか、企業の財務リストラ継続に伴う法人預金の減少や、公金預金の取り崩しの動き等もあって、全体ではほぼ前年並みの水準で推移している。

貸出は、法人向けが資金需要の低迷から引き続き低調に推移しているほか、個人向けもこのところ住宅ローンを中心に伸び率が鈍化してきている。もっとも、地公体向けにおいて、長期資金の融通形態を債券発行形式から証書貸付形式へシフトする動きが続き、貸出が増加しているため、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上